



平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日

上場会社名 株式会社 進和 上場取引所 東 名  
 コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 博介 TEL(052)796—2533  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	18,236	10.7	832	63.5	913	63.9	544	142.0
22年8月期第3四半期	16,480	△26.5	508	△38.7	557	△30.9	224	△38.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年8月期第3四半期	42	19	—	—
22年8月期第3四半期	17	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年8月期第3四半期	23,108		13,265		57.4	1,028	12	
22年8月期	20,130		13,044		64.8	1,010	93	

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 13,265百万円 22年8月期 13,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年8月期	—	15 00	—	15 00	30 00
23年8月期	—	18 00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	15 00	33 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年8月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当15円、創立60周年記念配当3円であります。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,400	20.4	1,242	50.6	1,284	45.4	637	114.8	49	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ( )、 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期3Q	14,415,319株	22年8月期	14,415,319株
23年8月期3Q	1,512,517株	22年8月期	1,512,191株
23年8月期3Q	12,902,947株	22年8月期3Q	12,903,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要の底堅さに支えられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、これまで景気回復の牽引役であった輸出に加え、個人消費も急速に落ち込むなど、一転して厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内では需要が落ち込む一方、海外では新興国市場の拡大や北米市場の緩やかな回復を受け、全体として需要は堅調に推移いたしました。しかし震災による影響は、部品供給網の寸断等により、国内だけではなく海外においても生産の停滞を余儀なくされるなど、企業収益に大きな打撃を与えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、製造分野において、今後、モノづくりの市場拡大が期待される中国において生産拠点の拡充を進めてまいりました。平成22年9月には、現地日系ゴム、製紙および石油・化学産業が保有する設備機械のオーバーホールや部品製作などを目的に、「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」(中国・山東省煙台市)が操業を開始いたしました。また、平成23年6月には、中国日系自動車産業をターゲットに、ケーブルコネクタや情報端末などFA機器の現地ファブレス生産を目的として、現地法人「進和(天津)自動化控制設備有限公司」(同国天津市)が操業を開始いたしました。

一方、営業分野においては、新たな営業拠点として設立した現地法人「SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」(ブラジル・サンパウロ州ソロカバ市)の営業準備にも取り組んでまいりました(平成23年7月より営業を開始)。

財務面においては、当社グループにおけるその重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに「那欧雅進和(上海)貿易有限公司」を連結子会社に加えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、182億36百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

また、経常利益につきましては、9億13百万円(前年同四半期比63.9%増)となり、四半期純利益は5億44百万円(前年同四半期比142.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメント区分を以下のように変更しております。

(前年度) 品目別：金属接合、産業機械、FAシステム、メンテナンスその他

所在地別セグメント：日本、米国、アジア

(今年度) 日本、米国、アジア

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。セグメントに関する詳細は、11ページの【セグメント情報】をご覧ください。

①日本

国内自動車メーカーに対する省力化機械装置や生産管理・指示システムなどの売上により売上高は157億33百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の向上により7億47百万円となりました。

②米国

北米日系自動車メーカーに対する既設溶接ライン設備の移設工事に伴う売上などから、売上高は10億77百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより26百万円となりました。

③アジア

第1四半期連結会計期間より「那欧雅進和(上海)貿易有限公司」が新たに連結子会社となったことや、タイ、オーストラリア等の日系自動車メーカーに向けたFAシステム機器や溶接設備、溶接・ろう付材料の売上があったことなどから、売上高は14億25百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い、92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は231億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億78百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ28億51百万円増加し、164億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億27百万円増加したほか、商品及び製品が11億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、66億21百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が2億64百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の回復等により1億40百万円増加したほか、子会社に対する出資金が1億99百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ27億45百万円増加し、92億99百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億98百万円増加したほか、前受金が6億70百万円、未払法人税等が1億32百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、5億43百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、132億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億20百万円増加したことによるものです。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から7.4ポイント低下し57.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による17億96百万円の収入および投資活動による2億78百万円の支出により、フリーキャッシュ・フローは15億17百万円の収入となりました。

また、財務活動により3億20百万円を支出した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加し、63億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億96百万円(前年同四半期に比べ10億40百万円収入増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額11億52百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益9億8百万円と仕入債務の増加額16億62百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億78百万円(前年同四半期に比べ70百万円の支出減)となりました。これは主に、「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」など海外現地法人に対する出資金として、子会社出資金の払込1億89百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億20百万円(前年同四半期に比べ95百万円の支出減)となりました。これは主に、短期借入により資金が95百万円増加したものの、配当金の支払額4億15百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月14日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に経営環境等の変化を加味して判断しております。

②特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,325,082	5,097,502
受取手形及び売掛金	7,247,909	7,245,241
商品及び製品	1,656,140	510,984
仕掛品	202,796	184,095
原材料及び貯蔵品	273,087	251,047
その他	784,409	411,205
貸倒引当金	△1,631	△64,246
流動資産合計	16,487,794	13,635,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,993,021	2,123,369
その他(純額)	2,656,525	2,790,296
有形固定資産合計	4,649,546	4,913,666
無形固定資産	74,990	73,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,104	1,061,252
その他	781,538	448,872
貸倒引当金	△87,009	△2,449
投資その他の資産合計	1,896,633	1,507,674
固定資産合計	6,621,170	6,494,931
資産合計	23,108,964	20,130,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,543,172	5,844,193
短期借入金	96,810	—
未払法人税等	274,657	141,962
賞与引当金	249,721	130,101
引当金	15,702	20,850
その他	1,119,145	416,409
流動負債合計	9,299,210	6,553,516
固定負債		
引当金	210,211	199,214
その他	333,630	333,630
固定負債合計	543,842	532,844
負債合計	9,843,052	7,086,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,456	997,432
利益剰余金	13,262,830	13,042,408
自己株式	△1,134,813	△1,134,465
株主資本合計	14,076,579	13,856,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,814	△14,281
繰延ヘッジ損益	△376	△86
土地再評価差額金	△610,061	△610,061
為替換算調整勘定	△224,275	△187,854
評価・換算差額等合計	△810,899	△812,284
少数株主持分	231	203
純資産合計	13,265,912	13,044,401
負債純資産合計	23,108,964	20,130,762











